

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 <a href="https://www.nanyo.co.jp/">https://www.nanyo.co.jp/</a> 》に 掲載致します。 <small>(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。)</small>
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

## 株式に関するお手続きについて

### 1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

### 2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>・単元未満株式の買取請求</li> <li>・住所・氏名等のご変更</li> <li>・特別口座の残高照会</li> <li>・配当金の受領方法の指定(*)</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿管理人 【手続き用紙のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

(\*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

<お問合せ先> 株式会社 南陽 管理本部  
 〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135  
 HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

## 第69期 中間報告書

2022年4月1日より2022年9月30日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第69期上半期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの感染対策を行いながら経済活動の正常化が進んだものの、地政学的リスクの高まりや、原材料・燃料価格の高騰、米国の利上げを発端とした急激な為替変動、物価上昇による個人消費の冷え込み等により、不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は18,593百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は1,257百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は1,438百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は913百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

当下半期におけるわが国経済の見通しにつきましては、訪日外国人の受け入れ拡大や国内観光需要喚起策等の政策効果が期待されるほか、積極的な設備投資による増産対応により、世界的な半導体不足の解消が進むものと予想されます。その一方で、高インフレやエネルギー不足を背景とした世界経済の減速も懸念される等、依然として不確実な要因が残っております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、継続して災害復旧工事需要を取り込むとともに、高まる

省人化、省力化ニーズに合わせた商品の開発に注力してまいります。また、企業の設備投資や生産計画の動向に注視しながら提案営業を強化し、新たな需要の創出にも努めてまいります。

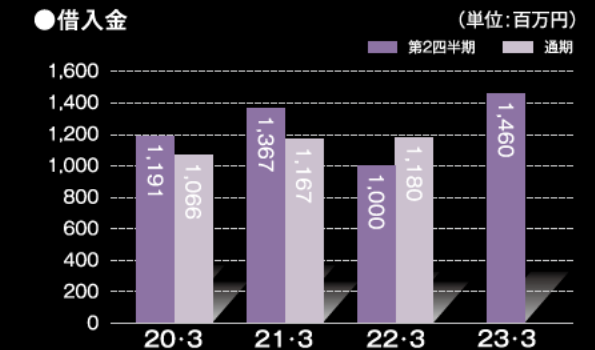
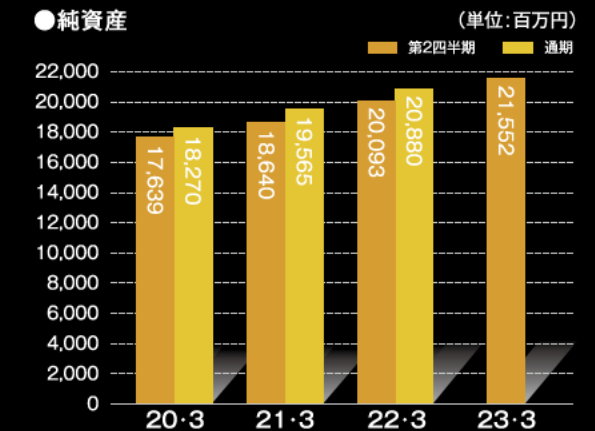
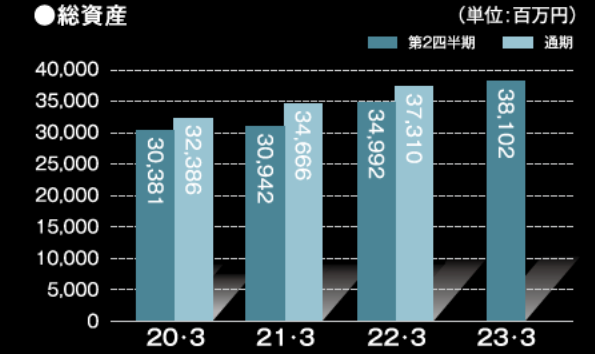
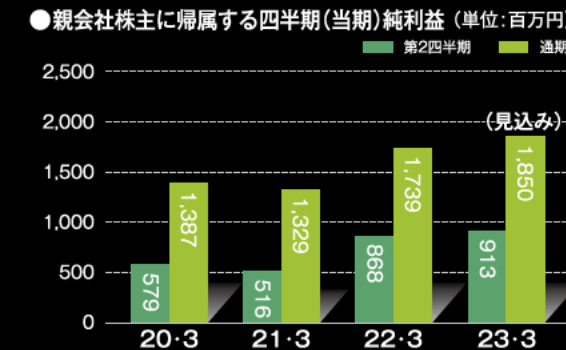
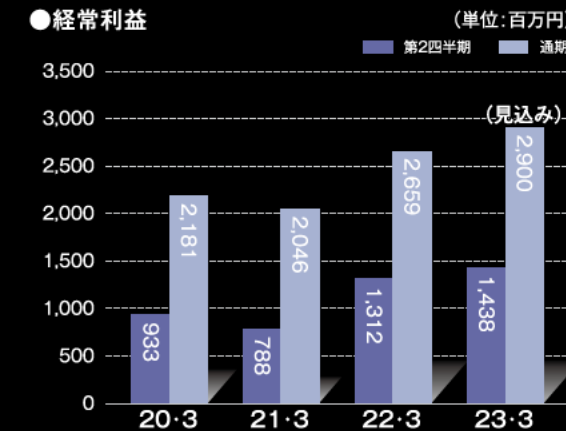
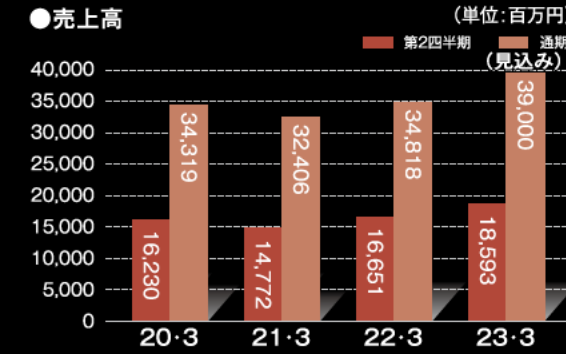
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2022年12月



代表取締役社長

武内 英一郎





事業別営業概況

**建設機械事業**におきましては、部品不足による長納期化の影響を受ける一方、熊本地区を中心とした災害復旧工事需要が継続する中、販売部門においては即納可能な商品を中心に提案営業を強化するとともに、ICT設備をはじめとした新商品の拡販や既存顧客の深耕にも注力してまいりました。また、レンタル部門においては、サービス体制の強化に向けてレンタル機械の設備投資を実施するとともに、民需、官需の取り込みにも努めてまいりました。この結果、売上高は6,944百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は885百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

**産業機器事業**におきましては、部品不足の影響を受けながらも、一部の業界においては継続して積極的な設備投資が行われる中、好調な半導体関連の市場を中心に提案営業を強化するとともに、メーカーと共同開発した商品の拡販や新規顧客の開拓にも注力してまいりました。この結果、売上高は11,426百万円(前年同期比13.4%増)となりましたが、M&Aに係る取得関連費用を計上したこと等によりセグメント利益は654百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

**砕石事業**におきましては、事業を展開する地域において、継続して域外の災害復旧工事に予算が優先されたため、通常の公共工事向け需要は低調に推移した一方で、民間工事向け需要については回復の兆しが見え始めました。このような中、ニーズに合わせた砕石類、再生材の生産に注力するとともに、中小規模の公共・民間工事の受注獲得にも努めてまいりました。この結果、売上高は223百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は8百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

四半期連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資 産 の 部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,977	6,310
受取手形及び売掛金	9,467	9,411
電子記録債権	3,160	3,890
商品及び製品	2,897	3,038
仕掛	59	334
原材料及び貯蔵品	9	20
その他	927	1,021
貸倒引当金	△ 418	△ 479
流動資産合計	24,079	23,547
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,803	8,413
その他(純額)	3,023	3,183
有形固定資産合計	10,827	11,596
無形固定資産		
のれん	—	388
その他	109	117
無形固定資産合計	109	505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	2,126
その他	344	341
貸倒引当金	△ 10	△ 15
投資その他の資産合計	2,293	2,452
固定資産合計	13,230	14,554
資産合計	37,310	38,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,077	6,308
電子記録債務	5,702	5,523
短期借入金	1,180	1,407
1年以内返済予定の長期借入金	—	46
リース債務	593	593
未払法人税等	641	525
賞与引当金	349	352
役員賞与引当金	76	40
その他	851	783
流動負債合計	15,472	15,582
固定負債		
その他の引当金	423	428
退職給付に係る負債	349	358
その他	183	180
固定負債合計	956	967
負債合計	16,429	16,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,020	1,025
利益剰余金	17,925	18,411
自己株式	△ 227	△ 221
株主資本合計	19,900	20,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	702
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	257	445
その他の包括利益累計額合計	980	1,154
純資産合計	20,880	21,552
負債純資産合計	37,310	38,102

四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 [自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日]	当第2四半期 連結累計期間 [自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日]
売上高	16,651	18,593
売上原価	13,561	15,153
売上総利益	3,089	3,440
販売費及び一般管理費	1,932	2,182
営業利益	1,156	1,257
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	17	19
為替差益	43	83
その他	47	27
営業外収益合計	165	190
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	1,312	1,438
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,444
法人税、住民税及び事業税	424	521
法人税等調整額	17	8
法人税等合計	442	530
四半期純利益	868	913
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	868	913
(ご参考)		
四半期包括利益	806	1,087

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 [自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日]	当第2四半期 連結累計期間 [自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日]
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,444
減価償却費	877	949
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 14	△ 47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 16	△ 29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 11	△ 15
受取利息及び受取配当金	△ 56	△ 60
支払利息	9	9
持分法による投資損益(△は益)	△ 17	△ 19
固定資産除却損益(△は益)	△ 0	△ 0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 5
売上債権の増減額(△は増加)	△ 770	△ 482
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 194	△ 220
仕入債務の増減額(△は減少)	66	7
その他	△ 118	△ 296
小計	1,072	1,327
利息及び配当金の受取額	72	83
利息の支払額	△ 9	△ 9
法人税等の支払額	△ 363	△ 638
営業活動によるキャッシュ・フロー	772	763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 680	△ 1,480
有形固定資産の売却による収入	142	148
無形固定資産の取得による支出	△ 35	△ 13
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 152
投資有価証券の売却による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 330
その他の支出	△ 13	△ 54
その他の収入	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573	△ 1,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 174	△ 134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 75	△ 97
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 350	△ 426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 600	△ 659
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 388	△ 1,716
現金及び現金同等物の期首残高	8,161	7,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,772	6,254

株式会社エイ・エス・エイ・ピーを子会社化

当社は、2022年7月19日付で(株)エイ・エス・エイ・ピーの全株式を取得し、当社の完全子会社といたしましたのでご報告いたします。

埼玉県さいたま市に本社を置く(株)エイ・エス・エイ・ピーは、半導体製造プロセスにおける前工程に特化した半導体製造装置を製造販売しており、開発、設計、製造からアフターサービスまで一貫して対応できるメーカーであります。今回の株式取得により、南陽グループで3社目のメーカーとなるとともに、当社の営業力と当該会社の技術力を融合させることで、より幅広い分野においてシナジー効果を創出できるものと考えております。

当社は、今後も引き続き、既存事業とシナジー効果が見込める製造分野をはじめとする多様な分野への進出を検討し、経営基盤の拡大をはかるためM&Aの積極的な活用を検討してまいります。



調印式記念撮影  
(左:当社社長/右:(株)エイ・エス・エイ・ピー社長)



社屋の外観

2022年9月30日現在

会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役社長	武内 英一郎
	常務取締役	真野 耕二
	常務取締役	篠崎 学
	取締役	南雲 一紀
	取締役	古賀 貴文
	取締役	栗田 真欣
	取締役(監査等委員)	石川 一郎
	取締役(監査等委員)	灘谷 和徳
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介
	取締役(監査等委員)	斧田 みどり
	取締役(監査等委員)	南谷 敦子

従業員数	155名 (連結 478名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック 株式会社 南陽重車輛 共栄通信工業 株式会社 株式会社 戸高製作所 株式会社 エイ・エス・エイ・ピー 株式会社 浜村 南央国際貿易(上海) 有限公司 株式会社 共立砕石所 建南和 股份有限公司 NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 5,620名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	381,800 株	5.98 %
九州理研株式会社	281,900	4.41
武内 英一郎	266,513	4.17
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.38
株式会社三井住友銀行	214,500	3.36
小林 敬子	202,962	3.18
白江 やす	185,000	2.90
山崎 梨影	149,500	2.34
株式会社福岡銀行	148,500	2.32
三宅 貴子	145,352	2.27

(注)1.当社は、自己株式236,299株を保有していますが、上記大株主からは除いております。  
2.持株比率は自己株式(236,299株)を控除して計算しております。

- 株式所有者別分布状況(%) ( )内は株主数
- 所有株数別分布状況(%) ( )内は株主数

